平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　合同製鐵株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5410　URL　http://www.godo-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗川　勝俊
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 上地　秀典　TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月13日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	129,898	35.5	791	―	769	―	△1,906	―
22年3月期	95,844	△50.2	△1,988	―	△1,710	―	△2,826	―

(注)包括利益　23年3月期　△966百万円　(―%)　22年3月期　△1,459百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11.54	―	△2.2	0.4	0.6
22年3月期	△16.71	―	△3.1	△0.9	△2.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△327百万円　22年3月期　136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	181,617	94,098	48.4	531.96
22年3月期	178,031	95,330	50.0	538.45

(参考) 自己資本　23年3月期　87,904百万円　22年3月期　88,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,629	△2,747	△4,916	5,584
22年3月期	7,596	△5,024	△1,183	8,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	247	―	0.3
23年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	247	―	0.3
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	19.3	1,800	211.1	2,000	303.7	2,000	―	12.10
通期	156,000	20.1	4,600	480.9	5,000	549.4	4,600	―	27.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、15ページ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	171,452,113 株	22年3月期	171,452,113 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,206,121 株	22年3月期	6,189,512 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	165,254,314 株	22年3月期	169,190,001 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,892	47.8	865	―	1,194	―	△1,760	―
22年3月期	62,176	△54.9	△3,351	―	△3,451	―	△4,035	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△10.65	―
22年3月期	△23.85	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	150,795	77,274	51.2	467.63
22年3月期	145,667	78,377	53.8	474.26

(参考) 自己資本 23年3月期 77,274百万円 22年3月期 78,377百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	23.2	1,500	82.0	1,500	―	9.08
通期	110,000	19.7	3,500	193.1	3,500	―	21.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。詳細は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ・次期の見通し」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績……2
(1)　経営成績に関する分析……2
(2)　財政状態に関する分析……3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……3

２．企業集団の状況……4

３．経営方針
(1)　経営の基本方針……5
(2)　目標とする経営指標……5
(3)　中長期的な経営戦略と対処すべき課題……5

４．連結財務諸表……6
(1)　連結貸借対照表……6
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……8
(3)　連結株主資本等変動計算書……11
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……13
(5)　継続企業の前提に関する注記……15
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……15
(7)　連結財務諸表に関する注記事項……16
(連結貸借対照表関係)……16
(連結損益計算書関係)……17
(連結包括利益計算書関係)……18
(連結株主資本等変動計算書関係)……19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)……20
(有価証券関係)……21
(セグメント情報)……22
(関連当事者情報)……25
(１株当たり情報)……26
(重要な後発事象)……26

５．個別財務諸表……27
(1)　貸借対照表……27
(2)　損益計算書……30
(3)　株主資本等変動計算書……33
(4)　継続企業の前提に関する注記……36

６．その他……36
(1)　役員の異動……36
(2)　生産高比較……36
(3)　売上高比較……36

１．　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、前半においては、中国やインドをはじめとする新興国の景気回復や、政府による景気対策の効果等により、景気回復の兆しが見られたものの、後半に入ると、急激な円高の進行や景気対策終了による反動減、更には株安等により、先行きの不透明感を強めてまいりました。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設活動の動向を表す各種指標等からは、建設マーケットにも底打ち感が出てきておりますが、本格的な需要回復には程遠く、依然として低水準に止まっており、低操業から脱却できない厳しい状況が続きました。

その一方、主原料である鉄スクラップ価格は、国内需要の低迷にもかかわらず、中国・韓国等のアジア諸国の旺盛な需要と、鉄鉱石の値上がりの影響を受けて、前年に比べ高値で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、マーケットの変化に即応した国内販売価格の適正化に努めるとともに、海外の旺盛な鉄鋼需要を捕捉すべく、昨年４月に営業部門に輸出グループを新設し、海外マーケット開拓へ意欲的に取り組んでまいりました。また、低操業体制下における歩留の向上等のコスト削減と安定操業の確立に取り組むとともに、品質向上に向けた努力を積み重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品需要が低迷する中、鉄スクラップ価格高騰により厳しい経営を余儀なくされたものの、当社の鋼材販売数量が前期比26万７千トン増の111万７千トンとなったことに加え、販売単価が前期比トン当たり３千４百円上昇したことにより、連結売上高は1,298億98百万円と前期比340億53百万円の増収となり、連結営業損益は、前期比27億80百万円改善し、７億91百万円の利益を計上することができました。また、連結経常損益も、７億69百万円を計上し、前期比24億80百万円改善いたしました。しかしながら、連結当期純損益につきましては、株式市場低迷による投資有価証券評価損を計上したことから、19億６百万円の損失計上のやむなきにいたりました。

・次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、昨年後半からの踊り場を脱却して、回復軌道に乗ることが期待されたものの、去る３月１１日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う福島原子力発電所の事故等が、企業活動に多大なダメージを及ぼしており、一転して景気下押し懸念が拡大しております。

我々普通鋼電炉業界におきましては、マンションやオフィスの空室率の上昇及び大都市と地方における需要の格差拡大等から、今後も大幅な需要の回復は考え難い状況にあります。また、目先についても、震災に伴う電力制限による生産影響や復興需要等、現時点では不透明な要因を残しております。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、中国・韓国などの海外メーカーの設備増強に伴い、海外需要は引き続き旺盛であり、また、鉄鉱石・原料炭価格の大幅な値上がりによる溶銑コスト上昇の影響から、騰勢を強めることが予想されます。従いまして、需給・コスト両面において懸念材料を抱え、予断を許さない厳しい経営環境の継続を想定せざるを得ません。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産により、再生産可能な適正販価の形成に努めるとともに、ミニマムコストを徹底的に追求し、あわせて、お客様目線での品質競争力向上により、当社グループに対する信頼を確固たるものにしてまいる所存であります。また、コンプライアンス、安全及び環境・防災に対するリスク管理の徹底と対応力強化及び人材の育成強化に取り組み、更なる企業価値向上を図ってまいりたいと存じます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,560億円、経常利益50億円、当期純利益46億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億86百万円増加し、1,816億17百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて84億34百万円増加の644億９百万円、固定資産は48億48百万円減少の1,172億８百万円となりました。流動資産の増加は主として、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加によるものであり、固定資産の減少は有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて48億17百万円増加し、875億18百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて46億７百万円増加の528億89百万円、固定負債は２億10百万円増加の346億29百万円となりました。流動負債の増加は主として、支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円減少し、940億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.0％から48.4％に、１株当たり純資産額は538円45銭から531円96銭となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は55億84百万円となり、前連結会計年度末より30億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、46億29百万円の収入(前期実績は75億96百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が21億13百万円がある一方で、減価償却費58億99百万円、投資有価証券評価損24億89百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、27億47百万円（前期実績は50億24百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得21億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、49億16百万円（前期実績は11億83百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少42億円によるものであります。

(参考)　キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	48.5	45.1	48.7	50.0	48.4
時価ベースの自己資本比率	57.9	28.1	21.7	19.5	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	5.6	6.7	5.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	8.9	8.3	14.3	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性をも考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

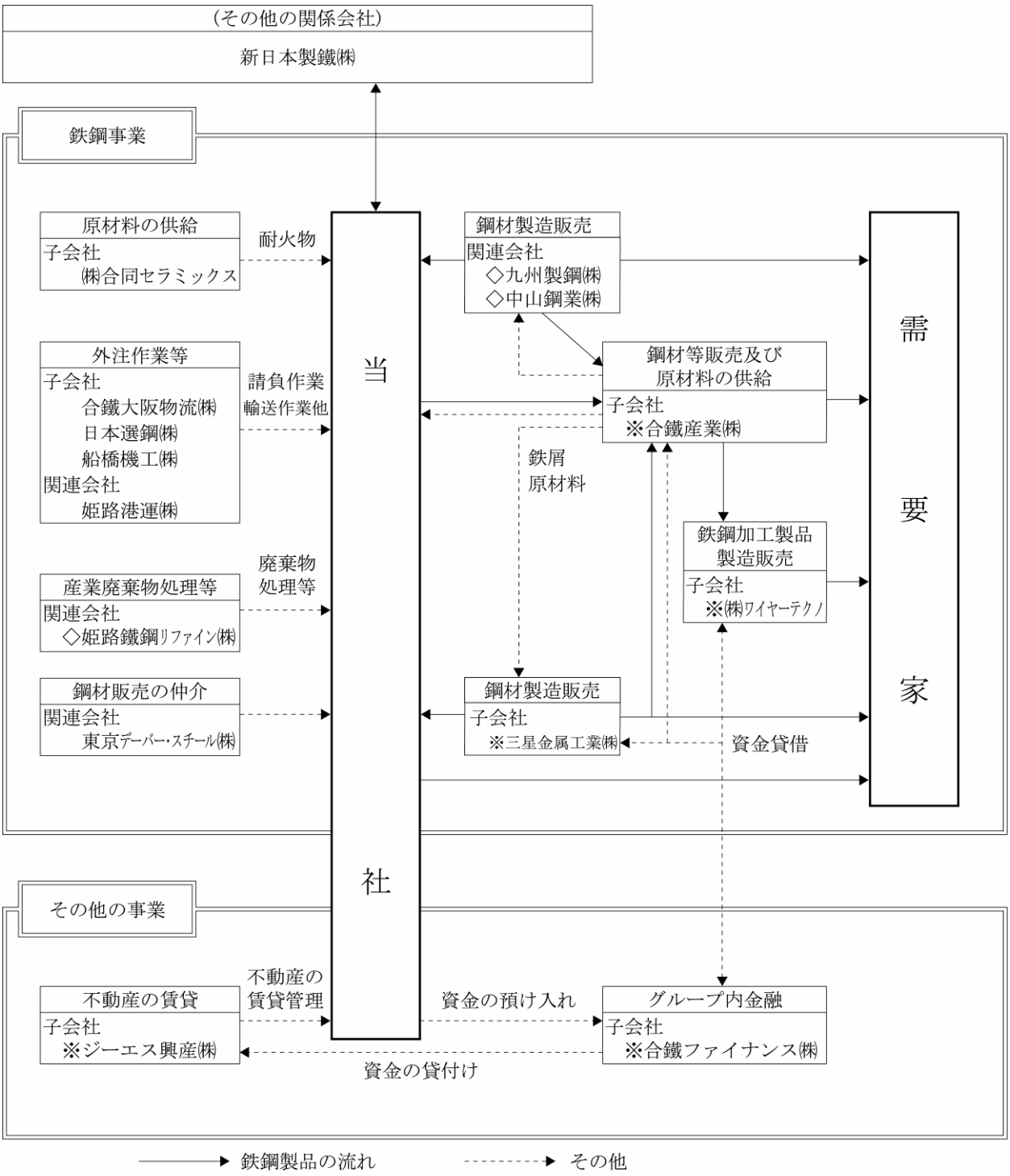
当期につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきましたが、期末配当金として前期と同じ、１株につき１円50銭とさせていただきました。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しが不透明なこと等から未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

２．企業集団の状況

当社グループは合同製鐵株式会社(当社)及び子会社９社、関連会社５社とその他の関係会社である新日本製鐵㈱から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社であります。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

企業グループ価値の向上を図るため、売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

1) 国内では、需要見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。
2) 線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。
3) 製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化をも図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。
4) 当社グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びに資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。
5) 良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,619	5,584
受取手形及び売掛金（純額）	※3 25,115	※3 34,172
有価証券	20	－
商品及び製品	9,810	12,632
仕掛品	477	420
原材料及び貯蔵品	10,768	10,219
繰延税金資産	56	－
その他	1,107	1,379
流動資産合計	55,974	64,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,662	47,016
減価償却累計額	△29,034	△30,150
建物及び構築物（純額）	17,628	16,865
機械装置及び運搬具	102,914	103,515
減価償却累計額	△79,160	△82,776
機械装置及び運搬具（純額）	23,754	20,738
土地	※4 59,354	※4 59,302
建設仮勘定	617	237
その他	1,888	2,089
減価償却累計額	△1,557	△1,714
その他（純額）	331	375
有形固定資産合計	※2 101,685	※2, ※5 97,520
無形固定資産	346	708
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,680	※1 16,535
長期貸付金	239	215
その他（純額）	※3 2,104	※3 2,227
投資その他の資産合計	20,024	18,979
固定資産合計	122,056	117,208
資産合計	178,031	181,617

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,322	27,301
短期借入金	※2 23,321	※2 18,938
1年内償還予定の社債	500	－
リース債務	41	42
未払法人税等	74	99
賞与引当金	910	884
災害損失引当金	－	50
その他	5,112	5,573
流動負債合計	48,282	52,889
固定負債		
長期借入金	※2 17,993	※2 18,274
リース債務	67	51
繰延税金負債	1,393	1,664
再評価に係る繰延税金負債	※4 11,824	※4 11,824
退職給付引当金	1,677	1,691
役員退職慰労引当金	－	19
負ののれん	902	547
その他	558	555
固定負債合計	34,418	34,629
負債合計	82,701	87,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	38,299	36,145
自己株式	△1,291	△1,294
株主資本合計	81,790	79,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△823	252
土地再評価差額金	※4 8,019	※4 8,019
その他の包括利益累計額合計	7,195	8,271
少数株主持分	6,344	6,194
純資産合計	95,330	94,098
負債純資産合計	178,031	181,617

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	95,844	129,898
売上原価	※1 89,455	※1 119,562
売上総利益	6,388	10,335
販売費及び一般管理費		
販売費	4,681	5,930
一般管理費	3,695	3,613
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,377	※2, ※3 9,543
営業利益又は営業損失（△）	△1,988	791
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	238	414
固定資産賃貸料	285	281
持分法による投資利益	136	－
負ののれん償却額	355	355
その他	84	71
営業外収益合計	1,119	1,142
営業外費用		
支払利息	528	552
持分法による投資損失	－	327
売上割引	71	69
出向者給与格差当社負担額	63	65
固定資産賃貸費用	56	52
その他	121	97
営業外費用合計	841	1,164
経常利益又は経常損失（△）	△1,710	769
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 68
受取保険金	－	222
補助金収入	－	101
特別利益合計	5	391
特別損失		
固定資産処分損	※7 147	※7 89
投資有価証券評価損	－	2,489
減損損失	※8 40	※8 29
災害による損失	－	※5 511
固定資産圧縮損	－	101
災害損失引当金繰入額	－	※6 50
その他	※9 10	※9 2
特別損失合計	198	3,275
税金等調整前当期純損失（△）	△1,904	△2,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	186	35
法人税等調整額	548	73
法人税等合計	734	108
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△2,221
少数株主利益又は少数株主損失（△）	187	△315
当期純損失（△）	△2,826	△1,906

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	1,255
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△0
その他の包括利益合計	※2 ―	※3 1,255
包括利益	※1 ―	△966
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△830
少数株主に係る包括利益	―	△136

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
前期末残高	42,154	38,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
土地再評価差額金の取崩	－	0
当期純損失（△）	△2,826	△1,906
当期変動額合計	△3,855	△2,154
当期末残高	38,299	36,145
自己株式		
前期末残高	△31	△1,291
当期変動額		
自己株式の取得	△1,260	△3
当期変動額合計	△1,260	△3
当期末残高	△1,291	△1,294
株主資本合計		
前期末残高	86,906	81,790
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
土地再評価差額金の取崩	－	0
当期純損失（△）	△2,826	△1,906
自己株式の取得	△1,260	△3
当期変動額合計	△5,115	△2,157
当期末残高	81,790	79,632

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,039	△823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	1,075
当期変動額合計	1,215	1,075
当期末残高	△823	252
土地再評価差額金		
前期末残高	8,019	8,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	8,019	8,019
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,980	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	1,075
当期変動額合計	1,215	1,075
当期末残高	7,195	8,271
少数株主持分		
前期末残高	6,209	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△149
当期変動額合計	135	△149
当期末残高	6,344	6,194
純資産合計		
前期末残高	99,095	95,330
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
土地再評価差額金の取崩	－	0
当期純損失（△）	△2,826	△1,906
自己株式の取得	△1,260	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	926
当期変動額合計	△3,765	△1,231
当期末残高	95,330	94,098

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,904	△2,113
減価償却費	6,047	5,899
減損損失	40	29
負ののれん償却額	△355	△355
固定資産除却損	120	87
固定資産圧縮損	－	101
固定資産売却損益（△は益）	△2	△66
受取保険金	－	△222
補助金収入	－	△101
たな卸資産評価損	976	△2,458
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,489
持分法による投資損益（△は益）	△136	327
受取利息及び受取配当金	△257	△434
支払利息	528	552
売上債権の増減額（△は増加）	5,377	△9,056
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,479	241
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,712	9,081
未払消費税等の増減額（△は減少）	△197	△77
その他	△83	578
小計	10,919	4,504
利息及び配当金の受取額	383	478
保険金の受取額	－	222
利息の支払額	△532	△559
法人税等の支払額	△3,175	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	250	20
投資有価証券の取得による支出	△6	△207
投資有価証券の売却による収入	－	0
有形固定資産の取得による支出	△5,617	△2,142
有形固定資産の売却による収入	133	102
貸付けによる支出	△1	△32
貸付金の回収による収入	248	24
その他	△30	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,024	△2,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	－	△500
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△4,200
長期借入れによる収入	12,330	6,820
長期借入金の返済による支出	△10,153	△6,721
配当金の支払額	△1,029	△250
リース債務の返済による支出	△52	△48
自己株式の取得による支出	△1,260	△3
少数株主への配当金の支払額	－	△13
その他	△17	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△4,916
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,388	△3,034
現金及び現金同等物の期首残高	7,230	8,619
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,619	※　5,584

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　7,569百万円	１　※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　7,197百万円
※２　有形固定資産のうち38,210百万円(うち工場財団組成分30,408百万円)は短期借入金1,402百万円、長期借入金2,543百万円の担保に供しております。 なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,367百万円 機械装置及び運搬具　6,046 土地　20,906 その他　87 計　30,408	※２　有形固定資産のうち32,567百万円(うち工場財団組成分29,610百万円)は短期借入金922百万円、長期借入金2,220百万円の担保に供しております。 なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,326百万円 機械装置及び運搬具　5,286 土地　20,906 その他　90 計　29,610
※３　下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示しております。 受取手形及び売掛金　16百万円 投資その他の資産　その他　272 計　288	※３　下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示しております。 受取手形及び売掛金　19百万円 投資その他の資産　その他　153 計　173
※４　当社及び連結子会社ジーエス興産㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△17,843百万円 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布 政令119号)第２条第４号及び第５号に定める方法により算出。	※４　当社及び連結子会社ジーエス興産㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△18,984百万円 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布 政令119号)第２条第４号及び第５号に定める方法により算出。
―――	※５　当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は101百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は101百万円であります。
２　保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 連結会社従業員(住宅資金)　156百万円	２　保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 連結会社従業員(住宅資金)　134百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　976百万円	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　△2,458百万円
※２　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃　4,417百万円 (2) 一般管理費 給料手当　978 賞与引当金繰入額　414 退職給付費用　108 賃借料　284 減価償却費　139 研究開発費　15	※２　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃　5,705百万円 (2) 一般管理費 給料手当　957 賞与引当金繰入額　414 退職給付費用　109 賃借料　225 減価償却費　203 研究開発費　27
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円であります。	※３　一般管理費に含まれる研究開発費は27百万円であります。
※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地　3百万円 その他　1 計　5	※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地　67百万円 その他　0 計　68
――	※５　当社姫路製造所の製鋼工場の連鋳・取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等であります。
――	※６　東北地方太平洋沖地震に伴う損失見込額であります。
※７　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (1)除却損 機械装置及び運搬具　96百万円 建物及び構築物　12 解体撤去費用他　36 計　145 (2)売却損 土地　2百万円 計　2	※７　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (1)除却損 機械装置及び運搬具　51百万円 建物及び構築物　12 解体撤去費用他　23 計　87 (2)売却損 土地　2百万円 計　2

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※８　固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 （用途）遊休資産 （種類）土地 （場所）兵庫県姫路市的形町　他 減損損失の内訳は、土地40百万円となっております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。	※８　固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 （用途）遊休資産 （種類）土地 （場所）兵庫県姫路市的形町　他 減損損失の内訳は、土地29百万円となっております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。
※９　貸倒引当金繰入額等であります。	※９　貸倒引当金繰入額等であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,611	百万円
少数株主に係る包括利益	152	
計	△1,459	

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	1,180	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	
計	1,179	

※３　その他の包括利益に係る組換調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△979	百万円
組換調整額	2,489	
税効果調整前	1,509	
税効果額	△254	
その他有価証券評価差額金	1,255	
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	
その他包括利益合計	1,255	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	171,452,113	－	－	171,452,113

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	94,741	6,094,771	－	6,189,512

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加　94,771株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月28日取締役会	普通株式	1,028	6.00	平成21年３月31日	平成21年６月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	247	1.50	平成22年３月31日	平成22年６月14日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	171,452,113	－	－	171,452,113

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,189,512	16,609	－	6,206,121

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　16,609株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月28日取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年３月31日	平成22年６月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年４月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	247	1.50	平成23年３月31日	平成23年６月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,619百万円	現金及び預金勘定	5,584百万円
現金及び現金同等物	8,619	現金及び現金同等物	5,584

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券（平成22年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,153	2,135	2,017
債券	120	119	0
小計	4,274	2,255	2,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,183	8,249	△3,066
小計	5,183	8,249	△3,066
合計	9,457	10,505	△1,047

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

１　その他有価証券（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,834	4,377	1,456
債券	301	300	1
小計	6,135	4,677	1,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,529	3,525	△996
小計	2,529	3,525	△996
合計	8,665	8,203	461

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,489百万円を計上しております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	－	0
合計	0	－	0

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	鉄鋼事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	95,267	576	95,844	－	95,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	164	164	△164	－
計	95,268	740	96,009	△164	95,844
営業費用	97,669	310	97,980	△147	97,833
営業利益又は営業損失(△)	△2,401	429	△1,971	△17	△1,988
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	170,200	15,474	185,674	△7,643	178,031
減価償却費	5,983	67	6,050	△3	6,047
減損損失	40	－	40	－	40
資本的支出	4,540	1	4,541	－	4,541

（注）１　事業の区分は、「２．企業集団の状況」に記載している事業区分と同一の鉄鋼事業とその他の事業としております。

２　各事業の主な製品等

(1) 鉄鋼事業……線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品

(2) その他の事業……不動産事業

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

(1) 報告セグメントの決定方法に記載の通りであります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,332	565	129,898	－	129,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	159	161	△161	－
計	129,335	724	130,059	△161	129,898
セグメント利益	398	409	807	△15	791
セグメント資産	174,798	15,600	190,399	△8,781	181,617
その他の項目					
減価償却費	5,836	66	5,902	△3	5,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,207	7	2,215	－	2,215

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去△8,730百万円、固定資産の調整額△51百万円であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	鋼片・副産物等	その他	合計
外部顧客への売上高	109,489	19,843	565	129,898

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
115,705	13,831	361	129,898

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業㈱	14,172	鉄鋼事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	29	－	29	－	29

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	355	－	355	－	355
当期末残高	547	－	547	－	547

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接　15.6 間接　0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売（注1）	742	売掛金	9
							鋼材及び鋼片の購入（注2）	2,147	買掛金	－

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注１．独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

注２．市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接　15.6 間接　0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売（注1）	2,688	売掛金	738
							鋼材及び鋼片の購入（注2）	1,340	買掛金	198

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注１．独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

注２．市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　538.45円	１株当たり純資産額　531.96円
１株当たり当期純損失　16.71円	１株当たり当期純損失　11.54円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。
１株当たり当期純利益の算定上の基礎	１株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益　△2,826百万円	連結損益計算書上の当期純利益　△1,906百万円
普通株式に係る当期純利益　△2,826百万円	普通株式に係る当期純利益　△1,906百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数　169,190,001株	普通株式の期中平均株式数　165,254,314株

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,653	4,300
売掛金	17,862	26,826
有価証券	20	－
商品及び製品	8,564	10,537
仕掛品	320	218
原材料及び貯蔵品	9,556	8,780
前払費用	116	157
関係会社短期貸付金	3,650	3,385
未収入金	76	427
預け金	3	2,001
その他	60	11
流動資産合計	47,884	56,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,858	8,681
構築物（純額）	1,660	1,542
機械及び装置（純額）	19,279	16,931
車両運搬具（純額）	30	32
工具、器具及び備品（純額）	280	331
土地	44,364	44,341
建設仮勘定	619	233
有形固定資産合計	75,093	72,094
無形固定資産		
借地権	200	200
ソフトウエア	54	435
その他	9	9
無形固定資産合計	264	645
投資その他の資産		
投資有価証券	6,178	5,497
関係会社株式	14,041	13,610
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	239	215
長期前払費用	201	262
前払年金費用	1,491	1,562
その他（純額）	244	230
投資その他の資産合計	22,425	21,407
固定資産合計	97,782	94,146
資産合計	145,667	150,795

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,374	22,008
短期借入金	11,800	8,800
1年内返済予定の長期借入金	6,350	6,348
リース債務	17	20
未払金	1,704	1,369
未払費用	1,571	1,737
未払法人税等	62	73
未払消費税等	191	143
預り金	33	30
賞与引当金	588	580
従業員預り金	352	352
災害損失引当金	－	50
その他	153	148
流動負債合計	36,200	41,662
固定負債		
長期借入金	17,411	17,882
リース債務	29	36
繰延税金負債	610	888
再評価に係る繰延税金負債	11,824	11,824
退職給付引当金	1,063	1,076
長期預り金	121	120
その他	29	29
固定負債合計	31,089	31,858
負債合計	67,289	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	70	58
別途積立金	24,000	12,000
繰越利益剰余金	3,169	13,173
利益剰余金合計	27,693	25,684

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
自己株式	△1,291	△1,294
株主資本合計	71,665	69,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△529	378
土地再評価差額金	7,241	7,241
評価・換算差額等合計	6,712	7,620
純資産合計	78,377	77,274
負債純資産合計	145,667	150,795

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	62,176	91,892
売上原価		
製品期首たな卸高	5,529	4,685
当期製品製造原価	57,587	83,622
当期製品仕入高	1,561	2,080
合計	64,678	90,388
他勘定振替高	2	9
製品期末たな卸高	4,685	6,012
売上原価合計	59,989	84,366
売上総利益	2,186	7,526
販売費及び一般管理費		
販売費	3,353	4,492
一般管理費	2,185	2,167
販売費及び一般管理費合計	5,538	6,660
営業利益又は営業損失（△）	△3,351	865
営業外収益		
受取利息	62	60
有価証券利息	1	2
受取配当金	275	686
固定資産賃貸料	276	275
その他	25	48
営業外収益合計	640	1,073
営業外費用		
支払利息	469	514
出向者給与格差当社負担額	83	74
固定資産賃貸費用	70	66
その他	116	89
営業外費用合計	740	744
経常利益又は経常損失（△）	△3,451	1,194
特別利益		
補助金収入	－	101
受取保険金	－	222
特別利益合計	－	323

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	118	76
投資有価証券評価損	－	2,489
減損損失	21	22
災害損失引当金繰入額	－	50
固定資産圧縮損	－	101
災害による損失	－	511
その他	10	－
特別損失合計	149	3,251
税引前当期純損失（△）	△3,600	△1,734
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	415	8
法人税等合計	434	26
当期純損失（△）	△4,035	△1,760

製造原価明細書

区　　分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		38,701	69.0	64,232	76.4
Ⅱ　労務費		4,054	7.2	4,329	5.1
（うち賞与引当金繰入額）		426		429	
Ⅲ　経費		13,314	23.8	15,613	18.5
（うち電力費）		3,158		4,741	
（うち減価償却費）		4,574		4,362	
当期総製造費用		56,070	100.0	84,175	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		5,728		4,199	
合計		61,798		88,374	
他勘定振替高		11		8	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		4,199		4,744	
当期製品製造原価		57,587		83,622	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。	同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,876	9,876
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,876	9,876
その他資本剰余金		
前期末残高	491	491
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	491	491
資本剰余金合計		
前期末残高	10,367	10,367
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	86	70
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△15	△12
当期変動額合計	△15	△12
当期末残高	70	58
別途積立金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△12,000
当期変動額合計	－	△12,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期末残高	24,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,217	3,169
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
当期純損失（△）	△4,035	△1,760
圧縮記帳積立金の取崩	15	12
別途積立金の取崩	－	12,000
土地再評価差額金の取崩	－	0
当期変動額合計	△5,048	10,004
当期末残高	3,169	13,173
利益剰余金合計		
前期末残高	32,756	27,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
当期純損失（△）	△4,035	△1,760
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	0
当期変動額合計	△5,063	△2,008
当期末残高	27,693	25,684
自己株式		
前期末残高	△31	△1,291
当期変動額		
自己株式の取得	△1,260	△3
当期変動額合計	△1,260	△3
当期末残高	△1,291	△1,294
株主資本合計		
前期末残高	77,989	71,665
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
当期純損失（△）	△4,035	△1,760
自己株式の取得	△1,260	△3
土地再評価差額金の取崩	－	0
当期変動額合計	△6,323	△2,011
当期末残高	71,665	69,654

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,652	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	908
当期変動額合計	1,123	908
当期末残高	△529	378
土地再評価差額金		
前期末残高	7,241	7,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	7,241	7,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,589	6,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	908
当期変動額合計	1,123	908
当期末残高	6,712	7,620
純資産合計		
前期末残高	83,578	78,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,028	△247
当期純損失（△）	△4,035	△1,760
自己株式の取得	△1,260	△3
土地再評価差額金の取崩	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	908
当期変動額合計	△5,200	△1,103
当期末残高	78,377	77,274

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動
役員の異動につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）生産高比較

(単位:千屯)

品　　目	前事業年度 (21/4～22/3)	当事業年度 (22/4～23/3)	増減
粗　　鋼（単独）	887	1,302	415
（連結）	1,148	1,632	484
鋼　　材（単独）	830	1,098	268
（連結）	1,087	1,378	292

（３）売上高比較

品　　目	項目	前事業年度 (21/4～22/3)	当事業年度 (22/4～23/3)	増減
鋼　　材	数量	850　千屯	1,117　千屯	267　千屯
	(単価)	(　66.5　千円)	(　69.9　千円)	(　3.4　千円)
	金額	56,454　百万円	78,064　百万円	21,610　百万円
そ の 他	金額	5,722　百万円	13,828　百万円	8,106　百万円
合　　計	金額	62,176　百万円	91,892　百万円	29,716　百万円
(うち、輸出)		(　6,533　百万円)	(　11,711　百万円)	(　5,178　百万円)

(注)上記は合同製鐵㈱単独の数値であります。